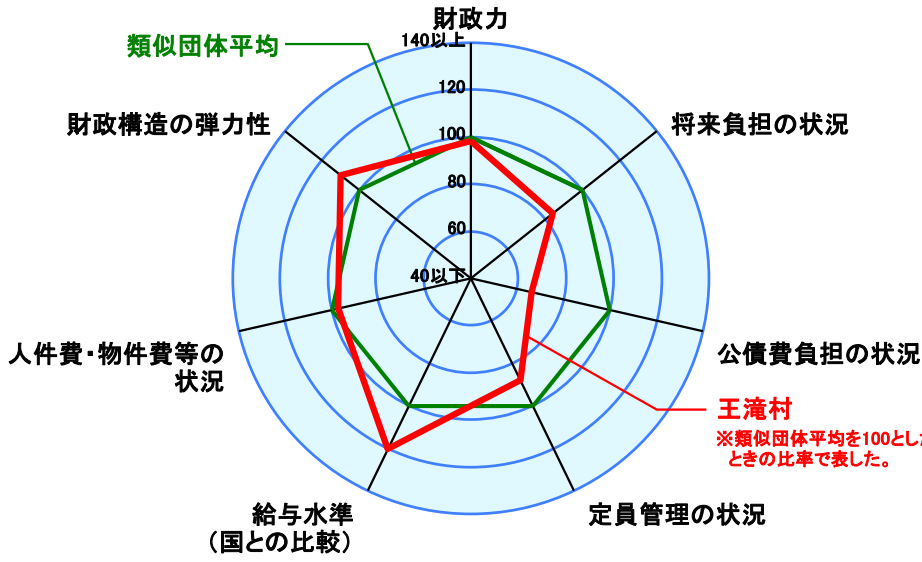
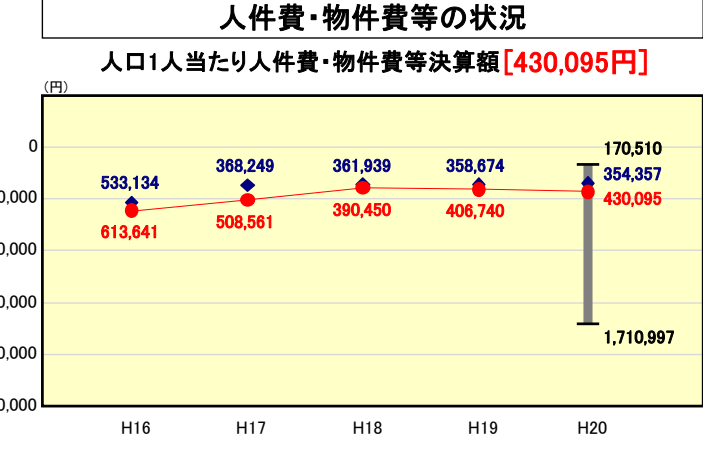
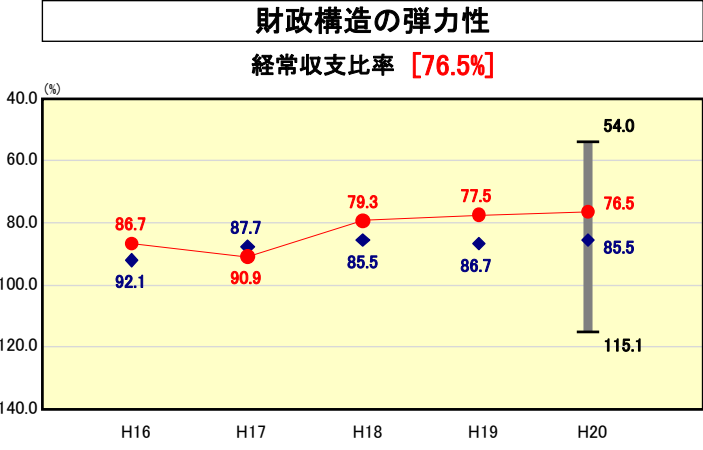
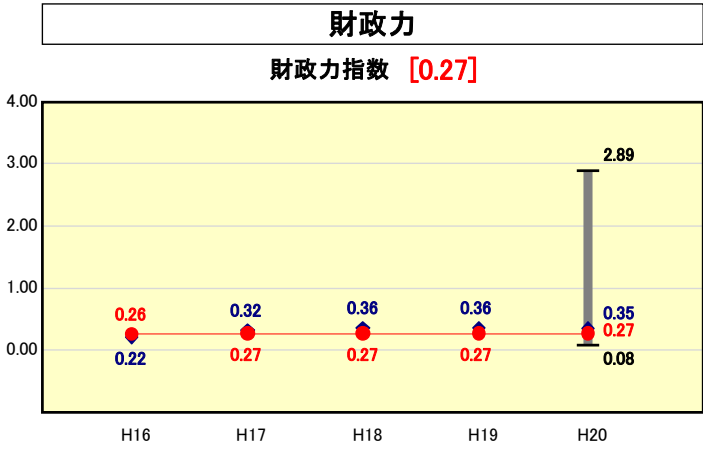


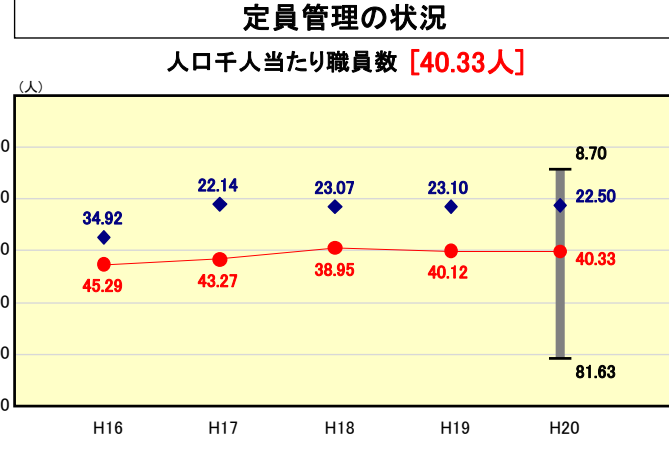
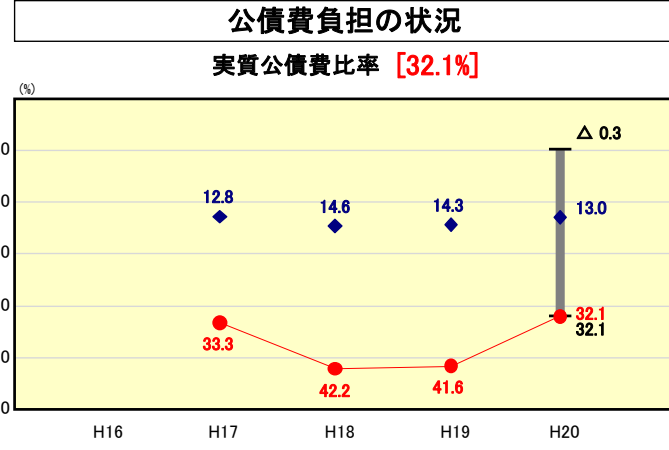
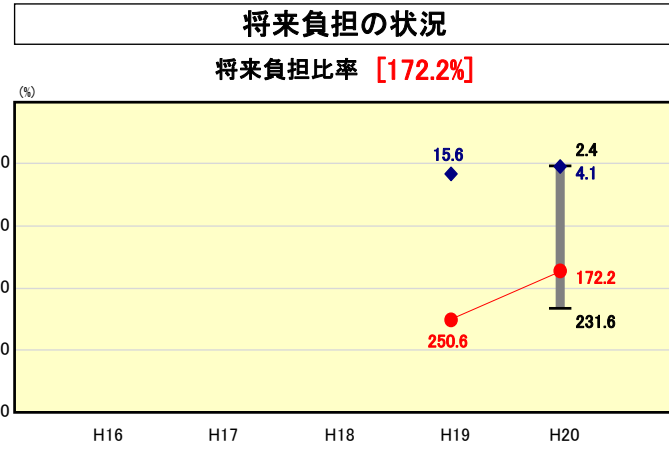
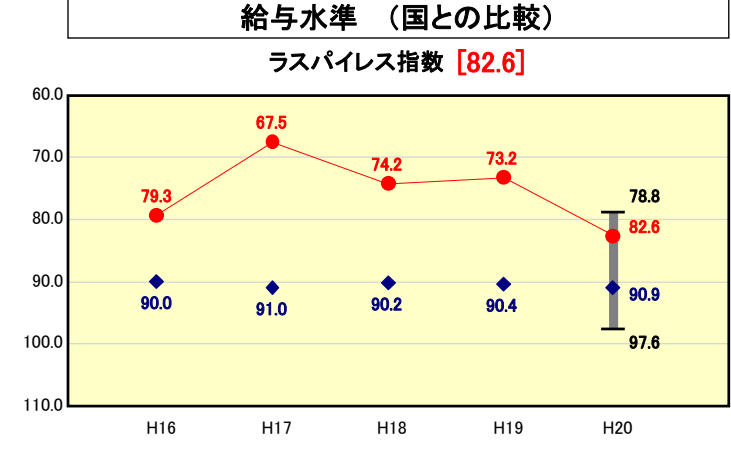
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	967人(H21.3.31現在)
面積	310.86 km ²
標準財政規模	1,152,558千円
歳入総額	1,590,133千円
歳出総額	1,464,706千円
実質収支	102,749千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

平成18年度から財政健全化への本格的な取り組みを始めて3年目の決算状況である。

【財政力】
 人口の減少や事業者が少ないことなどにより財政基盤が弱く類似団体を下回っている。人件費削減など王滝村自立計画に基づき歳出を抑制している。今後も新たな定員管理の適正化などをはかり財政の健全化とむらづくりの両立を図る。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
 自立計画による事業の徹底した見直しや人件費の削減により歳出の抑制を続けていることで類似団体の平均値を下回っている。今後も義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

【給与水準】
 一般職の給与の削減は、平成18年度25%、平成19年度20%、平成20年度10%を実施したためラスパイレス指数値は低くなっている。

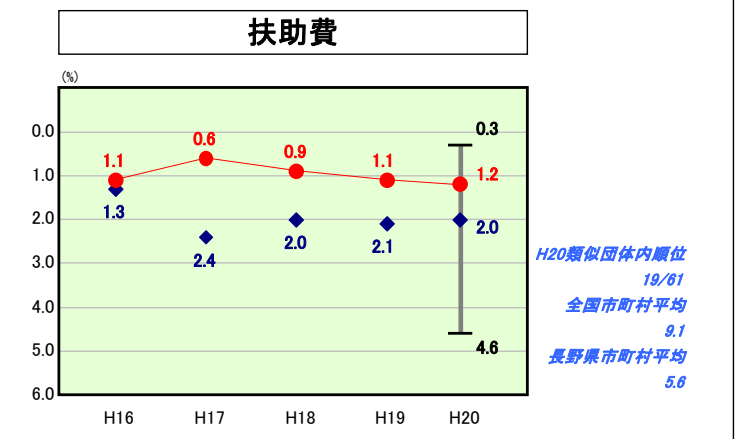
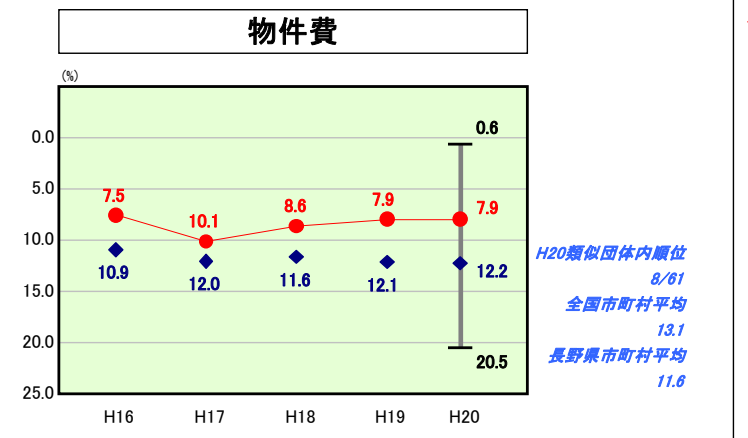
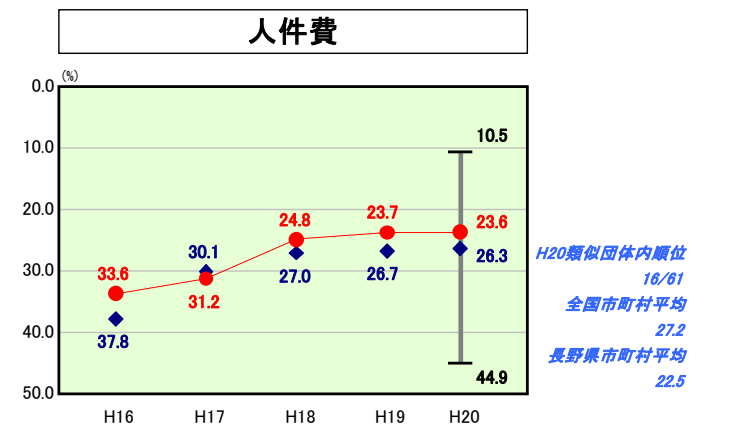
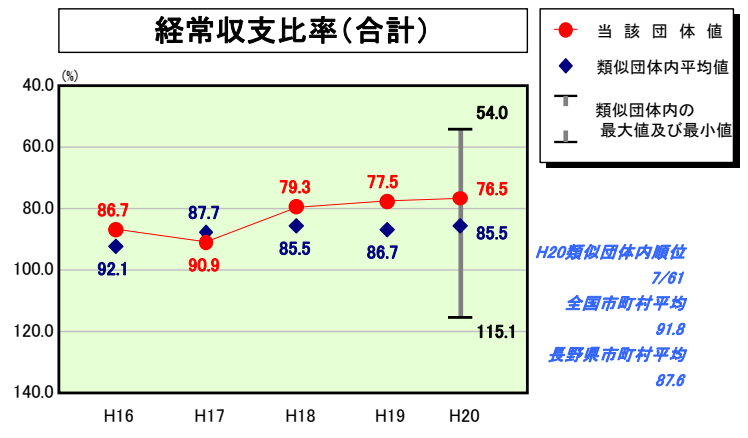
【人件費・物件費等の状況】
 人件費、物件費および維持補修費の合計額の人口一人あたりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。平成16年度シーズンまでは年間最高で66万人の入り込みがあったスキー場を直営で運営していたこと等の特殊事情により職員数が類似団体と比較すると多い。定員管理をすすめ集中改革プランの目標値は達成しているが、職員給与を削減しているものの依然として人件費決算額が行政コスト引き上げの要因となっている。また物件費については緊縮財政から最小限まで抑止しているが施設の老朽化による維持経費が増加傾向にあり普通建設事業費も伸びている。今後も地方単独事業の実施についてはより慎重な姿勢で取り組む。

【将来負担および公債費負担の状況】
 一般会計の地方債償還は一時のピークであった平成18年度(42.2%)から減少してきたが依然として高い水準であり平成20年度決算において実質公債費比率が3年平均(H18,H19,H20の平均)で32.1%と「財政再生基準」を下回ることができたが「早期健全化基準」は上回った。将来負担も平成19年度より減少しているが依然と高い水準である。ここ数年発行額が増えている臨時財政対策債の元金償還が見込まれるため、投資的経費のための地方債発行はより慎重に行うこととし、繰上償還を行うなど王滝村財政健全化計画に基づき適正化を図る。

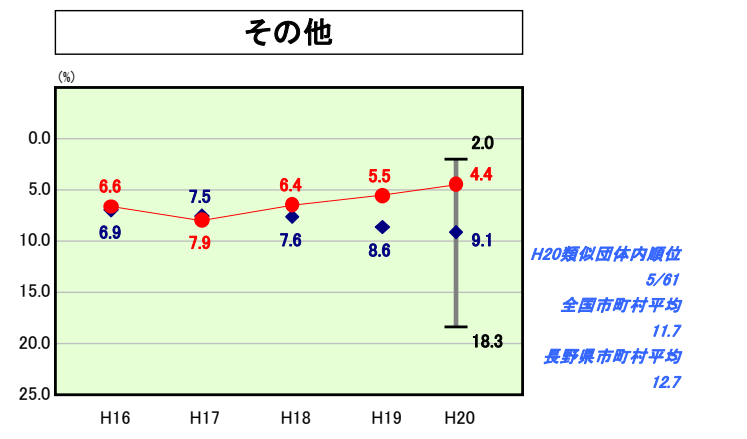
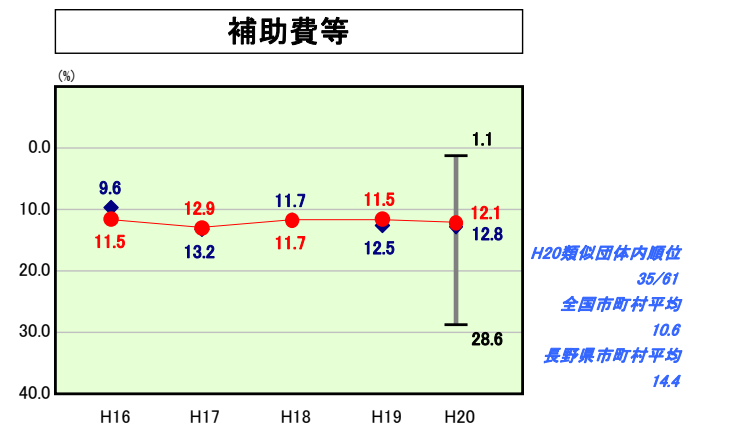
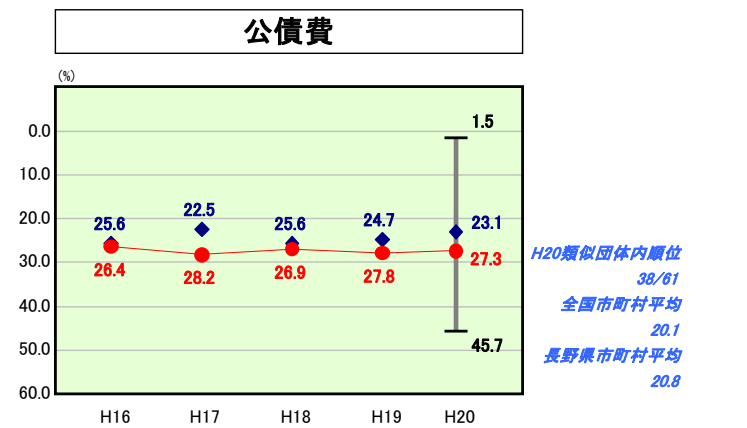
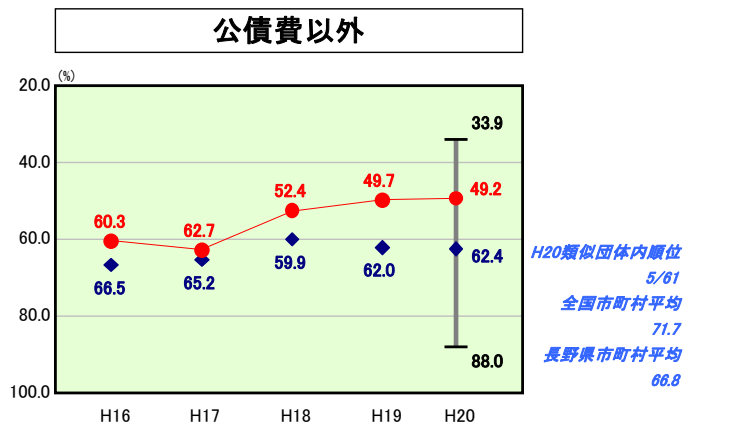
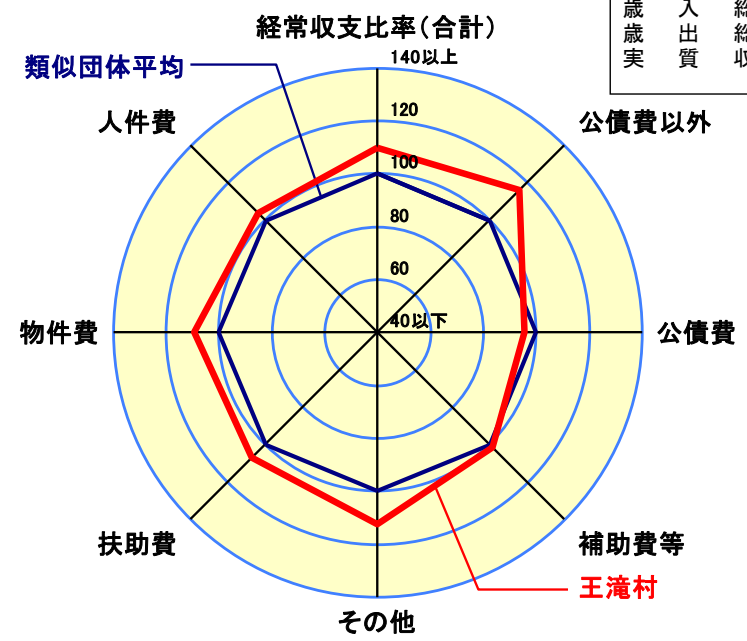
【定員管理の状況】
 集中改革プランによる平成22年度までの職員数の削減目標はすでに到達しているが類似団体と比較すると大幅に適正人数を超えている。今後も適正な定員管理が必要である。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	967人(H21.3.31現在)
面積	310.86 km ²
標準財政規模	1,152,558千円
歳入総額	1,590,133千円
歳出総額	1,464,706千円
実質収支	102,749千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政健全化の本格的な取り組みを始めて3年目の決算である。

「王滝村自立計画」では、将来債務の負担軽減と持続可能な財政運営を計画の柱としている。平成18、19年度は「公債費」「補助費等」以外の項目が、平成20年度は「公債費」以外の項目について類似団体と比較して弾力性のある財政構造といえる。

【人件費】平成20年度も前年度に引き続き人件費削減を行っているため類似団体の平均値を下回る結果となっているが、職員数が多いという特殊事情を抱えている。今後も定員管理の更なる適正化が必要である。

【物件費】平成20年度も前年度と同様に類似団体の平均を下回っている。補助事業や交付金等を財源とした事業展開を行いながら今後も歳出抑制に努める。

【扶助費】人口規模が1千人未満ということもあり、対象者数人の増減で経常収支比率に大きな変動を及ぼす。

【補助費等】ここ数年類似団体の平均値とほぼ同じ割合を推移している。

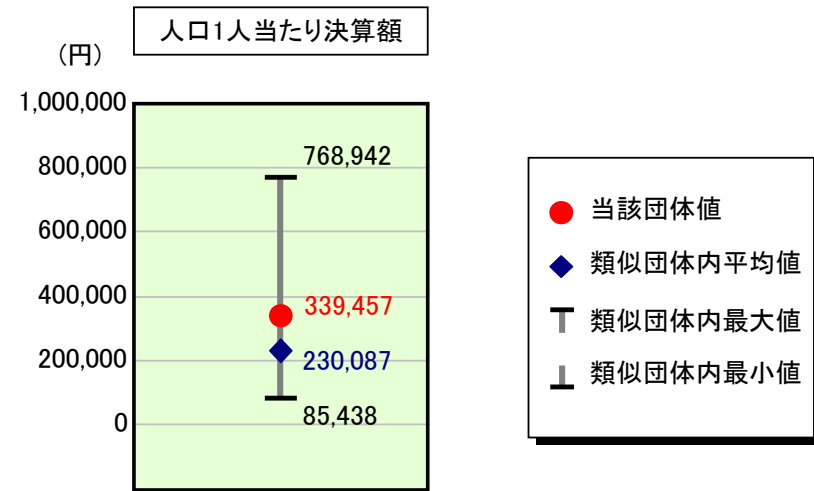
【公債費】公債費の7割は過疎対策事業債および臨時財政対策債の償還金である。公債費適正化計画に基づき今後財政健全化に向けた取り組みを行う。実質公債費比率は32.1%(H18-H20の平均)と早期健全化団体となったが引き続き繰上償還を行うことで平成21年度決算時(H19-H21の平均)においては23.4%と基準値を下回る予定である。王滝村財政健全化計画に基づき実施する。

【その他】法非適営企業会計である下水道事業への繰入金は、経営健全化のため料金改定等を行っているが人口が1千人未満と少ないため債務償還を含めた費用を料金収入で対応することは困難であり一般会計から繰出をせざるを得ない状況である。公的資金補償金免除繰上償還を行い将来負担を軽減し、資本費平準化債の活用で資本的収支を増やすことでここ数年繰り出しを抑制できているが、将来負担の面から平準化債の借入は平成22年度までを予定とする経営計画であるため、平成23年度からは繰出が多くなる見込みである。今後も施設の老朽化が進み改修費等の増加が見込まれる中で慎重な事業運営を行う。

【普通建設事業】ここ数年緊縮財政により普通建設事業を大幅に抑制している。平成20年度は造林や道路修繕等の事業を実施した。今後も地方単独事業の実施についてはより慎重な姿勢で取り組む。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



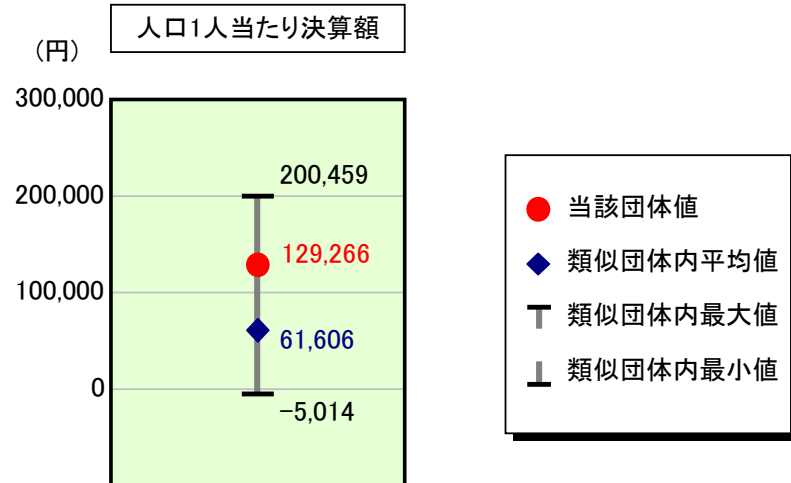
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	288,801	298,657	194,186	53.8
賃金(物件費)	11,699	12,098	16,791	▲ 27.9
一部事務組合負担金(補助費等)	46,375	47,958	22,223	115.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,439	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,664	8,960	7,890	13.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	5,041	-
▲退職金	▲ 27,284	▲ 28,215	▲ 18,484	52.6
合計	328,255	339,457	230,087	47.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	40.33	22.50	17.83
ラスパイレス指数	82.6	90.9	▲ 8.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

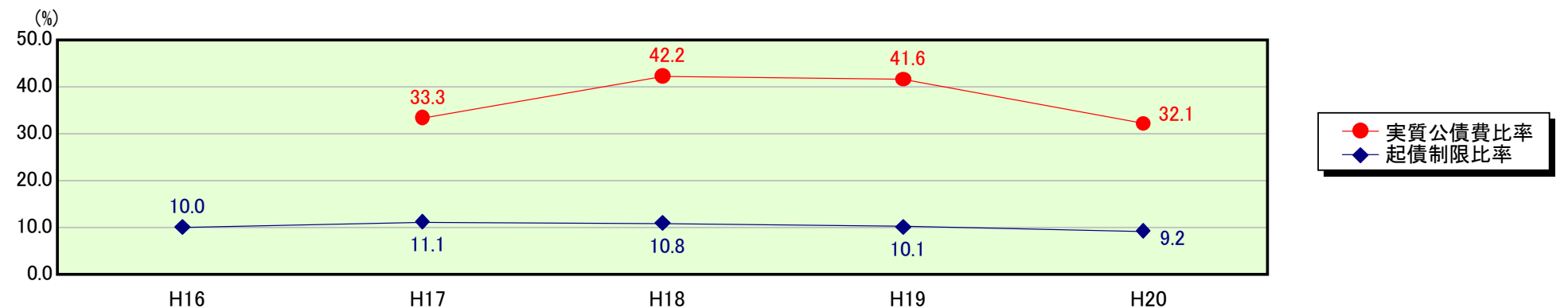


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	328,493	339,703	155,638	118.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	34,086	35,249	27,090	30.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,231	19,887	10,877	82.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,691	4,851	2,231	117.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	98	101	79	27.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 261,599	▲ 270,526	▲ 134,366	101.3
合計	125,000	129,266	61,606	109.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

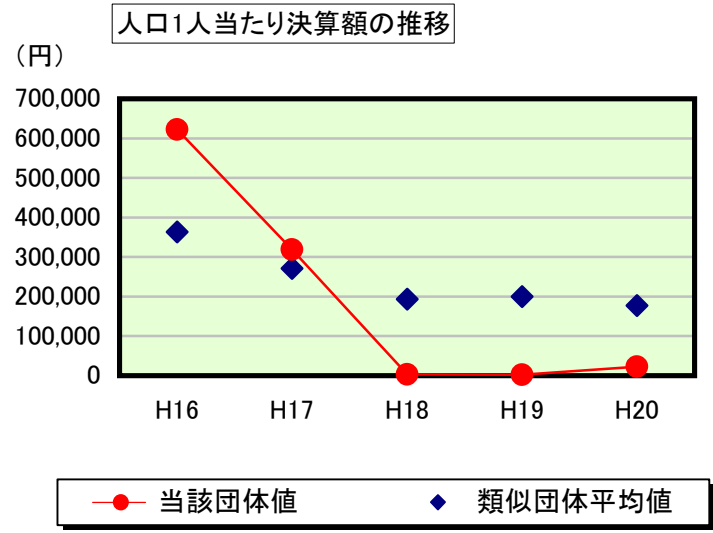
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 王滝村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	673,474	622,434	24.1	362,974	5.2	18.9
うち単独分	572,538	529,148	100.3	166,805	▲ 5.7	106.0
H17	331,971	319,203	▲ 48.7	271,267	▲ 25.3	▲ 23.4
うち単独分	226,358	217,652	▲ 58.9	121,313	▲ 27.3	▲ 31.6
H18	3,041	2,961	▲ 99.1	193,373	▲ 28.7	▲ 70.4
うち単独分	3,041	2,961	▲ 98.6	111,830	▲ 7.8	▲ 90.8
H19	2,591	2,599	▲ 12.2	199,737	3.3	▲ 15.5
うち単独分	2,591	2,599	▲ 12.2	128,289	14.7	▲ 26.9
H20	21,700	22,441	763.4	177,060	▲ 11.4	774.8
うち単独分	13,993	14,471	456.8	100,790	▲ 21.4	478.2
過去5年間平均	206,555	193,928	125.5	240,882	▲ 11.4	136.9
うち単独分	163,704	153,366	77.5	125,805	▲ 9.5	87.0